

# 第6回 公社債投資信託

## 運用報告書(全体版)

第57期（決算日2018年6月19日）

作成対象期間（2017年6月20日～2018年6月19日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行い、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行いません。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近3期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
	円	円 銭		%	%	%	百万円
55期(2016年6月20日)	10,000	4.64		0.0	—	73.9	56,297
56期(2017年6月19日)	10,000	0.03		0.0	—	52.6	47,366
57期(2018年6月19日)	9,999	0.00		△0.0	—	52.5	42,598

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

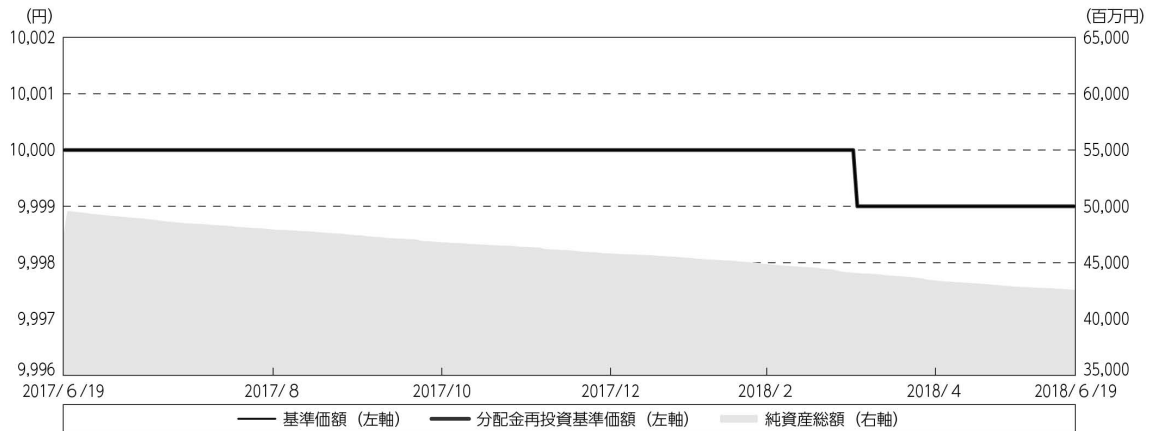
## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転換社債) 組 入 比 率	債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率			
(期 首)	円		%	%		%
2017年6月19日	10,000		—	—		52.6
6月末	10,000		0.0	—		52.2
7月末	10,000		0.0	—		53.7
8月末	10,000		0.0	—		59.2
9月末	10,000		0.0	—		60.6
10月末	10,000		0.0	—		57.8
11月末	10,000		0.0	—		58.0
12月末	10,000		0.0	—		55.5
2018年1月末	10,000		0.0	—		52.4
2月末	10,000		0.0	—		48.6
3月末	10,000		0.0	—		37.3
4月末	9,999		△0.0	—		50.8
5月末	9,999		△0.0	—		54.1
(期 末)						
2018年6月19日	9,999		△0.0	—		52.5

\*騰落率は期首比です。

## ◎運用経過

## ○期中の基準価額等の推移



期首：10,000円

期末：9,999円（既払分配金（税込み）：0円00銭）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成年首（2017年6月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかにについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

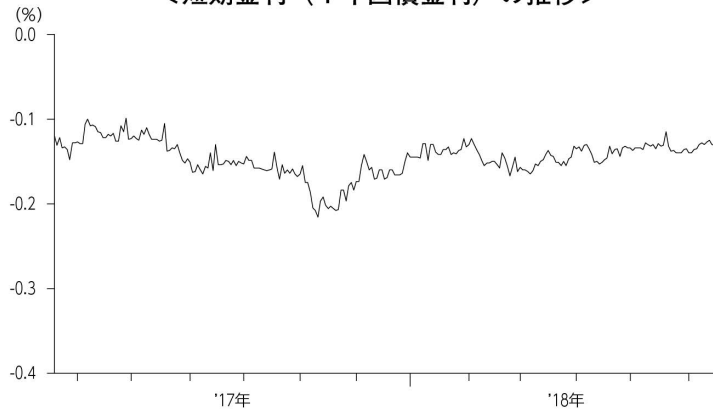
（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

## ○投資環境

## &lt;短期金利（1年国債金利）の推移&gt;



\* 代表的な1年の円短期金利の指標である、1年国債金利の水準を示しています。  
 \* 債券利回りの低下は債券価格が上昇したことを示し、逆の場合は下落したことを示します。

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続く中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

1年国債金利は、概ね-0.1%台で推移しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用致しました。

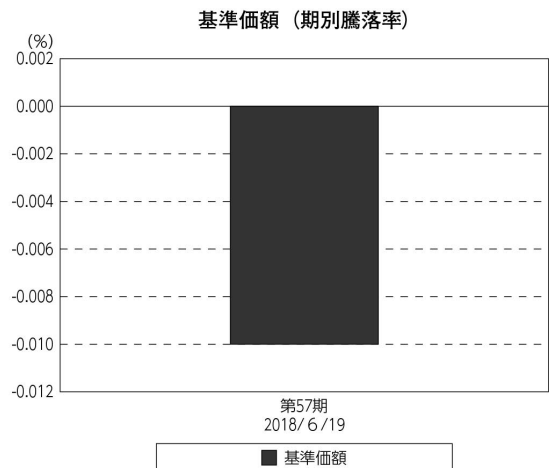
ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券や商業・ペーパー（CP）を中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

期末時点における組入比率は債券52.5%、CP40.1%となり、ポートフォリオの平均残存期間は0.35年となりました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本としており、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

決算時の純資産総額が元本の額を下回った事から、分配を行ないませんでした。

## ◎今後の運用方針

当ファンドは安定した収益の確保を目指し、安定運用を行なうという方針のもと、残存1年以内の公社債を中心にポートフォリオを構築することを基本とします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、残存期間1年以内の公社債を中心に短期金融資産も含めマイナス幅の小さい投資対象を選定し、運用することを目指します。

マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

また、第58期の目標分配額は1万口当たり0円程度と致しました。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年6月20日～2018年6月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0	0.001	(a)信託報酬=1万口当たり元本×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(0)	(0.000)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0	0.002	
期中の平均基準価額は、9,999円です。			

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年6月20日～2018年6月19日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 760,258	千円 760,257
	地方債証券	4,733,750	— (2,670,100)
	特殊債証券	8,600,130	— (8,860,000)
	社債券(投資法人債券を含む)	11,926,990	— (16,103,700)

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は償還等による増減分です。

\*社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## その他有価証券

		買付額	売付額
国内	コマーシャル・ペーパー	千円 81,700,027	千円 — (78,100,000)

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は償還等による増減分です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年6月20日～2018年6月19日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 25,260	百万円 975	% 3.9	百万円 —	百万円 —	% —
その他有価証券	81,700	4,000	4.9	—	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。



## ○組入資産の明細

## 国内公社債

## (A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	3,000,000 ( 3,000,000)	3,021,890 ( 3,021,890)	7.1 ( 7.1)	— (—)	— (—)	— (—)	7.1 ( 7.1)
特殊債券 (除く金融債)	1,911,100 ( 1,911,100)	1,922,114 ( 1,922,114)	4.5 ( 4.5)	— (—)	— (—)	— (—)	4.5 ( 4.5)
金融債券	6,200,000 ( 6,200,000)	6,206,740 ( 6,206,740)	14.6 (14.6)	— (—)	— (—)	— (—)	14.6 (14.6)
普通社債券 (含む投資法人債券)	11,200,000 (11,200,000)	11,211,422 (11,211,422)	26.3 (26.3)	— (—)	— (—)	— (—)	26.3 (26.3)
合 計	22,311,100 (22,311,100)	22,362,166 (22,362,166)	52.5 (52.5)	— (—)	— (—)	— (—)	52.5 (52.5)

\* ( )内は非上場債で内書きです。

\* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

## (B) 国内(邦貨建) 公社債 銘柄別開示

銘柄	利 率	当 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
<b>地方債証券</b>	%	千円	千円	
北海道 公募平成21年度第2回	1.66	100,000	101,539	2019/5/29
大阪府 公募第325回	1.66	200,000	202,778	2019/4/26
大阪府 公募(5年)第97回	0.315	800,000	800,515	2018/8/29
京都府 公募平成25年度第6回	0.29	100,000	100,074	2018/9/19
愛知県 公募平成20年度第4回	1.6	100,000	100,429	2018/9/25
千葉県 公募平成20年度第5回	1.6	100,000	100,429	2018/9/25
共同発行市場地方債 公募第73回	1.59	1,000,000	1,013,224	2019/4/25
名古屋市 公募(6年)第1回	0.283	400,000	400,019	2018/6/20
横浜市 公募平成21年度第1回	1.58	200,000	202,878	2019/5/24
小 計		3,000,000	3,021,890	
<b>特殊債券(除く金融債)</b>				
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第42回	1.63	140,000	141,134	2018/12/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第45回	1.67	100,000	101,240	2019/3/20
地方公営企業等金融機構債券 第4回	1.593	300,000	304,418	2019/5/28
都市再生債券 財投機関債第24回	1.91	300,000	302,405	2018/11/22
福祉医療機構債券 第17回財投機関債	1.99	100,000	100,008	2018/6/20
成田国際空港 第6回	1.8	100,000	101,198	2019/2/20
国際協力機構債券 第16回財投機関債	0.3	42,400	42,467	2018/12/26
国際協力機構債券 第22回財投機関債	0.26	28,700	28,738	2018/12/20
東日本高速道路 第22回	0.401	500,000	500,005	2018/6/20
東日本高速道路 第24回	0.319	300,000	300,496	2018/12/20
小 計		1,911,100	1,922,114	
<b>金融債券</b>				
商工債券 利付第758回い号	0.4	200,000	200,084	2018/7/27
商工債券 利付第760回い号	0.35	200,000	200,190	2018/9/27
商工債券 利付第761回い号	0.3	500,000	500,533	2018/10/26
商工債券 利付第763回い号	0.3	500,000	500,786	2018/12/27
商工債券 利付第765回い号	0.25	200,000	200,346	2019/2/27
農林債券 利付第757回い号	0.35	100,000	100,014	2018/6/27
農林債券 利付第758回い号	0.4	100,000	100,043	2018/7/27
農林債券 利付第759回い号	0.4	1,350,000	1,351,039	2018/8/27
農林債券 利付第762回い号	0.3	350,000	350,469	2018/11/27
農林債券 利付第763回い号	0.3	300,000	300,475	2018/12/27
しんきん中金債券 利付第286回	0.35	100,000	100,088	2018/9/27
しんきん中金債券 利付第287回	0.3	200,000	200,216	2018/10/26
しんきん中金債券 利付第288回	0.3	500,000	500,660	2018/11/27
しんきん中金債券 利付第289回	0.3	500,000	500,791	2018/12/27
商工債券 利付(3年)第185回	0.14	100,000	100,004	2018/6/27
商工債券 利付(3年)第189回	0.19	500,000	500,328	2018/10/26
商工債券 利付(3年)第192回	0.17	200,000	200,201	2019/1/25
商工債券 利付(3年)第193回	0.02	200,000	200,030	2019/2/27
商工債券 利付(10年)第7回	1.78	100,000	100,435	2018/9/20
小 計		6,200,000	6,206,740	
<b>普通社債券(含む投資法人債券)</b>				
中部電力 第424回	2.0	300,000	302,529	2018/11/22
関西電力 第448回	2.16	500,000	500,028	2018/6/20

銘柄	柄	当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
関西電力 第469回		1.7	100,000	100,586	2018/10/25
北陸電力 第309回		0.33	100,000	100,153	2018/12/5
四国電力 第235回		2.72	100,000	100,483	2018/8/24
北海道電力 第264回		2.6	100,000	100,042	2018/6/25
北海道電力 第265回		2.0	400,000	404,087	2018/12/25
北海道電力 第304回		1.703	100,000	101,401	2019/4/25
三菱東京UFJ銀行 第146回特定社債間限定同順位特約付		0.355	300,000	300,124	2018/7/24
三菱東京UFJ銀行 第151回特定社債間限定同順位特約付		0.275	100,000	100,165	2019/1/23
三菱UFJ信託銀行 第5回特定社債間限定同順位特約付		0.285	200,000	200,257	2018/11/28
三井住友銀行 第59回社債間限定同順位特約付		0.254	300,000	300,527	2019/4/19
みずほ銀行 第34回特定社債間限定同順位特約付		0.395	300,000	300,132	2018/7/25
みずほ銀行 第35回特定社債間限定同順位特約付		0.285	300,000	300,514	2019/1/25
みずほ銀行 第36回特定社債間限定同順位特約付		0.3	100,000	100,222	2019/4/26
日産フィナンシャルサービス 第36回社債間限定同順位特約付		0.155	100,000	100,072	2018/12/20
東京センチュリーリース 第15回社債間限定同順位特約付		0.11	300,000	300,026	2019/4/12
ホンダファイナンス 第25回社債間限定同順位特約付		0.554	500,000	500,043	2018/6/20
日立キャピタル 第46回社債間限定同順位特約付		0.447	300,000	300,021	2018/6/20
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	200,000	200,000	2018/7/11
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.02	100,000	100,000	2018/7/12
TOKYO CENTURY CORPORATION		0.015	200,000	200,000	2018/7/27
TOKYO CENTURY CORPORATION		0.015	200,000	200,000	2018/9/7
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.02	200,000	200,000	2018/10/11
TOKYO CENTURY CORPORATION		0.015	100,000	100,000	2018/10/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	200,000	200,000	2018/10/16
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	300,000	300,000	2018/10/26
TOKYO CENTURY CORPORATION		0.015	100,000	100,000	2018/12/4
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.02	200,000	200,000	2018/12/7
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	100,000	100,000	2018/12/12
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	100,000	100,000	2019/1/16
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	300,000	300,000	2019/2/21
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.02	1,200,000	1,200,000	2019/3/14
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.02	500,000	500,000	2019/4/18
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	1,500,000	1,500,000	2019/4/18
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.02	300,000	300,000	2019/5/24
TOKYO CENTURY CORPORATION		0.015	600,000	600,000	2019/5/24
MITSUBISHI UFJ LEASE & FINANCE		0.02	300,000	300,000	2019/6/18
小計			11,200,000	11,211,422	
合計			22,311,100	22,362,166	

\* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## 国内その他有価証券

区 分	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コマーシャル・ペーパー	千円 17,100,021	% 40.1

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2018年6月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 22,362,166	% 50.2
その他有価証券	17,100,021	38.4
コール・ローン等、その他	5,073,247	11.4
投資信託財産総額	44,535,434	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	44,535,434,876
コール・ローン等	4,737,915,602
地方債証券(評価額)	3,021,890,065
特殊債券(評価額)	8,128,854,335
社債券(評価額)	11,211,422,122
その他有価証券	17,100,021,318
未収入金	300,000,000
未収利息	23,222,836
前払費用	12,108,598
(B) 負債	1,937,377,136
未払金	1,899,999,341
未払解約金	36,857,259
未払信託報酬	506,115
未払利息	9,601
その他未払費用	4,820
(C) 純資産総額(A-B)	42,598,057,740
元本	42,601,743,896
次期繰越損益金	△ 3,686,156
(D) 受益権総口数	42,601,743.896口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,999円

(注) 期首元本額は47,366,960,122円、期中追加設定元本額は2,266,016,395円、期中一部解約元本額は7,031,232,621円、1口当たり純資産額は0.9999円です。

## ○損益の状況 (2017年6月20日～2018年6月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	162,512,377
受取利息	165,147,747
支払利息	△ 2,635,370
(B) 有価証券売買損益	△165,382,203
売買益	14,892
売買損	△165,397,095
(C) 信託報酬等	△ 984,957
(D) 当期利益(A+B+C)	△ 3,854,783
(E) 前期繰越損益金	20,253
(F) 解約差損益金	148,374
(G) 計(D+E+F)	△ 3,686,156
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,686,156

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円00銭0厘
----------------	---------

## ○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年9月4日＞